

施設コード	732				施設用途別分類	学校・教育施設					
施設名	下笠居小学校				利用圏域別分類	未設定					
施設所管課	教育局総務課				施設評価対象主管課	教育局総務課					
所在地(町名・番地)	生島町345				財産区分	公共用財産(学校)					
開設年月日	明治20年4月1日				指定管理期間						
施設運営形態	直営(一部委託含む)				外観						
設置根拠法令	学校教育法					内部					
設置条例	高松市学校条例										
今後の改修計画等	当面は現状のまま存続する										
設置目的	学校教育法により就学が義務付けられており、就学時期を迎えた児童を入学させ、心身の発達に応じた小学校教育を施すため。										
用途地域					避難ビル指定	有		受入人数	0 人		
主な利用者	小学生				避難所指定	有					
土地情報	土地面積	14,047.00 m ²				建物情報	総延床面積	5,535.00 m ²			
	内、市有地面積	14,047.00 m ²					階数(主たる建物)	地上3階			
	内、借地面積	0.00 m ²					構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート造			
利用情報	(区分・単位)	平成28年度		平成27年度		建築年(主たる建物)	昭和54年(1979年)				
		実績	前年比%	実績	前年比%		耐震対応(主たる建物)	対応済	所有状況	市有物件	
	開館日数(日)	227	100	228	100		貸付面積	0.00 m ²			
	児童数(人)	259	97	267	96		借家面積	0.00 m ²			
	学級数(組)	15	100	15	100		未利用スペース	0 m ²			
収入	(区分・単位)	平成28年度		平成27年度		支出	(区分・単位)	平成28年度		平成27年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0		0			市の支出計⑨ (指定管理料除く)	27,894	67	41,627	103
	使用料(減免後)②	0		0			施設のコスト	7,752	89	8,673	103
	その他③	0		0			事業のコスト	0		0	
	指定管理者の収入計④	0		0			人に係るコスト	20,142	61	32,954	103
	指定管理料⑤	0		0			指定管理者の支出計⑩	0		0	
	利用料金収入⑥	0		0			施設のコスト	0		0	
	自主事業収入	0		0			自主事業以外のコスト	0		0	
	その他収入	0		0			自主事業のコスト	0		0	
《参考》 使用料減免額⑦	0		0		人に係るコスト	0		0			
収入合計⑧	0		0		支出合計⑪	27,894	67	41,627	103		
使用料減免割合(%) (⑦÷(①+⑥+⑦))					工事請負費・修繕費	31,518	1,083	2,909	81		
施設経営における実質的な 収入(⑧-⑤)	0		0		市(市民)負担額⑫ (⑨-①+⑤)	27,894	67	41,627	103		
指定管理者の収支差引 (④-⑩)	0		0		市(市民)負担割合(%) (⑫÷⑪)	100	100	100	100		
利用1(大・戸・冊)当たりコスト(年額) ①÷利用量(人・戸・冊)	107,699 円				利用1(大・戸・冊)当たり市負担額(年額) ⑫÷利用量(人・戸・冊)	107,699 円					

施設評価シート

平成29年度

施設コード	732	利用用途別分類	学校・教育施設			
施設名	下笠居小学校	利用圏域別分類	未設定			
評価指標	一次評価	A: 継続 (品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上)	B			
		B: 改修・転用 (品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上)				
		C: 用途変更・移転 (品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満)				
		D: 廃止・統廃合 (品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満)				
	品質評価の評価値(偏差値)	47.5				
	供給評価の評価値(偏差値)	0.0				
	財務評価の評価値(偏差値)	0.0				
品質評価	建物の加重平均が35年を経過しており、更新・修繕等を要する部位があるため、今後施設点検に併せ、保全計画を策定し、適切な維持管理を行う必要がある。	指標の結果	評価指標	数値	偏差値	平均
			築年数	35.5 年	44.1	27.6 年
			耐震対応率	1.0 率	54.4	0.8 率
			劣化度	74.3 点	43.9	63.3 点
			評価値		47.5	
供給評価	小学校は、義務教育により、心身の発達に応じた基本的な普通教育を行うことを目的とした教育施設であり、児童数の変動に応じた施設整備を行うため、供給評価には馴染まない。	指標の結果	評価指標	数値	偏差値	平均
			-			
			-			
			-			
			評価値		0.0	
財務評価	就学に必要な教育施設であり、建物に係る保守費用等は必要最小限の経費を支出している。児童数に応じた学校施設の面積基準等があることから、経費削減が困難な状況であるため、財務評価は馴染まない。	指標の結果	評価指標	数値	偏差値	平均
			-			
			-			
			-			
			評価値		0.0	
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図				
品質評価・供給評価のポートフォリオ		品質評価・財務評価のポートフォリオ				

二次評価 (A: 継続 B: 改修・転用 C: 用途変更・移転 D: 廃止・統廃合)		B
評価の理由	一次評価結果(案)を妥当とする。	

二次評価に対する施設評価対象主管課の意見		
意見の理由	二次評価(案)を了とする。	
地理的な特性や特別な事情など		

施設と評価の分析		
1	半径1km以内にある近隣の市有施設の有無。有の場合は施設名	下笠居出張所、高松市下笠居コミュニティセンター、高松市下笠居こども園、下笠居中学校、下笠居分団第1部消防屯所、下笠居水防倉庫
2	半径5km以内にある市の同類施設の有無。有の場合は、施設名	高松市立香西幼稚園、高松市立弦打幼稚園、高松市立鬼無幼稚園、勝賀中学校、香西小学校、弦打小学校、鬼無小学校、下笠居中学校、香西学校給食共同調理場
3	半径5km以内にある国、県、民間等の同類施設の有無。有の場合は、施設名	無
4	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	高松市中心市街地から県道16号線を経由して車で19分
5	目標使用年数	15年

有識者等の意見

継続使用とするが、児童数の推移に合わせた適正配置・規模等について検討を続け、必要に応じて統廃合を検討する必要がある。

総合評価

施設	継続	機能	-
評価の理由	高松市学校施設長寿命化計画に基づく計画的な修繕等を行い、継続使用する。		
	目標使用年数	15年	

運営状況シート①(収支状況)

施設コード	732	利用用途別分類	学校・教育施設						
施設名	下笠居小学校	利用圏域別分類	未設定						
区分		平成28年度	前年度比(%)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
職員数	正職員	2.0	人	100.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0
	非常勤職員	2.0	人	25.0	8.0	8.0	6.0	5.0	5.0
	臨時職員								
支出	①市の支出(指定管理料を除く)	27,894	千円	67.0	41,627	40,481	42,050	40,080	40,063
	施設に係るコスト	7,752	千円	89.0	8,673	8,401	6,047	6,277	6,260
	光熱水費	4,653	千円	78.0	5,998	5,821	4,766	4,873	4,701
	工事請負費・修繕費	31,518	千円	1,083.0	2,909	3,580			
	土地・建物等の使用料・賃借料		千円						
	施設コスト:土地・建物以外のリース料		千円						
	施設・設備管理委託料	1,849	千円	102.0	1,817	1,795	1,281	1,404	1,559
	その他	1,250	千円	146.0	858	785			
	事業運営に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
	事業委託費		千円						
	事業物件費(需用費・役務費等)		千円						
	その他		千円						
	人に係るコスト	20,142	千円	61.0	32,954	32,080	36,003	33,803	33,803
	人件費	20,142	千円	61.0	32,954	32,080	36,003	33,803	33,803
	②指定管理者の支出	0	千円		0	0	0	0	0
	施設に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
	光熱水費		千円						
	工事請負費・修繕費		千円						
	土地・建物等の使用料・賃借料		千円						
	施設コスト:土地・建物以外のリース料		千円						
	施設・設備管理委託料		千円						
	その他		千円						
	事業運営に係るコスト(自主事業以外)	0	千円		0	0	0	0	0
	事業委託費		千円						
	事業物件費(需用費・役務費等)		千円						
	その他		千円						
	事業運営に係るコスト(自主事業分)	0	千円		0	0	0	0	0
	事業委託費		千円						
	事業物件費(需用費・役務費等)		千円						
	その他		千円						
人に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0	
人件費		千円							
③合計(①+②)	27,894	千円	67.0	41,627	40,481	42,050	40,080	40,063	
施設に係るコスト	7,752	千円	89.0	8,673	8,401	6,047	6,277	6,260	
光熱水費	4,653	千円	78.0	5,998	5,821	4,766	4,873	4,701	
工事請負費・修繕費	31,518	千円	1,083.0	2,909	3,580	0	0	0	
土地・建物等の使用料・賃借料	0	千円	0	0	0	0	0	0	
施設コスト:土地・建物以外のリース料	0	千円	0	0	0	0	0	0	
施設・設備管理委託料	1,849	千円	102.0	1,817	1,795	1,281	1,404	1,559	
その他	1,250	千円	146.0	858	785	0	0	0	
事業運営に係るコスト(指定管理者の自主事業以外)	0	千円		0	0	0	0	0	
事業委託費	0	千円		0	0	0	0	0	
事業物件費(需用費・役務費等)	0	千円		0	0	0	0	0	
その他	0	千円		0	0	0	0	0	
事業運営に係るコスト(指定管理者の自主事業分)	0	千円		0	0	0	0	0	
事業委託費	0	千円		0	0	0	0	0	
事業物件費(需用費・役務費等)	0	千円		0	0	0	0	0	
その他	0	千円		0	0	0	0	0	
人に係るコスト	20,142	千円	61.0	32,954	32,080	36,003	33,803	33,803	
人件費	20,142	千円	61.0	32,954	32,080	36,003	33,803	33,803	
④合計(⑤+⑥)	0	千円		0	0	0	0	0	
⑤市の収入(市の歳入に計上するもの)	0	千円		0	0	0	0	0	
使用料(減免後)		千円							
財産貸付料収入・目的外使用料収入		千円							
負担金		千円							
その他の収入		千円							
⑥指定管理者の収入(市の歳入に計上しないもの)	0	千円		0	0	0	0	0	
⑦指定管理料		千円							
利用料金収入		千円							
自主事業収入		千円							
その他の収入		千円							
※使用料の減免額		千円							
収支(④-③)	▲ 27,894		67.0	▲ 41,627	▲ 40,481	▲ 42,050	▲ 40,080	▲ 40,063	
市負担額⑧(①-⑤+⑦)	27,894	千円	67.0	41,627	40,481	42,050	40,080	40,063	
市負担割合(⑧÷③)	100	%	100.0	100	100	100	100	100	